

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）				事業番号	011-065	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(2)かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実
			有	取組の方向性	③在宅医療と介護の連携強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	高齢者におけるかかりつけ医がいる割合		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025		有	現状値	83.8%(2019年度)	目標値	90.0%(2025年度)
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画「よりそい安心ほっとプラン」、大阪府医療計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）			
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度	
4	実施根拠	介護保険法、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律、堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例			

事業の概要

5	事業の実施主体	堺市、一般社団法人堺市医師会ほか医療・介護等関係機関					
6	事業の対象	高齢者及びその家族や地域住民、医療・介護従事者				対象数	単位
						約228,000	人
7	事業の目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制整備を図る。					
8	事業内容	高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の医療・介護の関係団体が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供するために、以下の項目を実施。 ○地域の医療・介護の資源の把握・情報発信 ○在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ○在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置 ○医療・介護関係者の情報共有の支援 ○医療・介護関係者の研修 ○在宅医療・介護連携に関する市民への普及啓発 具体的には、「堺市超高齢化社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例」に基づく「堺市地域包括ケアシステム審議会」を設置し、本市における在宅医療・介護の連携状況や課題の整理を行い、在宅医療・介護サービスの資源の把握や情報共有などについて検討する。 また、堺市医師会に委託して、在宅医療・介護連携の相談窓口として地域医療連携支援センターを運営するほか、在宅医療・介護関係者の研修、多職種協働研修、市民向け講演会などを実施する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	一般社団法人堺市医師会					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数	人	目標値	750	750	750	750
			実績値	1,097	923		
			達成率	146%	123%		
	当該指標を選定した理由	医療と介護の連携を推進するためには、意見交換や事例の共有等が可能な研修等を通して、双方の理解を深めることが不可欠であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理で設定している目標値					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	地域包括ケアシステム審議会	回	目標値	2	1	2	
			実績値	2	1		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	医療と介護の連携に関する施策の進捗状況を毎年度、審議会でも報告検証するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理で設定している目標値					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（在宅医療と介護の連携推進）	事業番号	011-065
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算		当初予算		
		事業費（a）	13,662		13,333		13,907		13,056		13,892
		国支出金	5,260		5,133		5,353		5,027		5,348
		府支出金	2,630		2,567		2,677		2,513		2,675
		市債	0		0		0		0		0
		その他（被保険者保険料）	3,142		3,067		3,198		3,003		3,194
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0
		一般財源	2,630		2,566		2,679		2,513		2,675
14	人件費（b）	16,200		16,200		16,800		16,800		17,400	
15	年間経費（c）=(a)+(b)	29,862		29,533		30,707		29,856		31,292	
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		在宅医療介護連携推進事業（委託料）	R7	決算	12,753	2,455	使用料及び賃借料	R7	決算	21	4
			R8	予算	13,273	2,555		R8	予算	60	11
		地域包括ケアシステム審議会委員報酬	R7	決算	184	35		R7	決算		
			R8	予算	408	79		R8	予算		
		費用弁償（その他）	R7	決算	32	6		R7	決算		
			R8	予算	117	23		R8	予算		
		普通旅費	R7	決算	21	4		R7	決算		
			R8	予算	4	1		R8	予算		
		通信運搬費	R7	決算	45	9		R7	決算		
			R8	予算	30	6		R8	予算		
		Ⅳ. 事業の効率性									
単位当たり経費											
17	区 分	単位			令和6年度		令和7年度				
	①	医療・介護職向けの研修会・セミナー等の参加者数			人	1,097		923			
	②	上記①にかかる年間経費			千円	1,800		1,800			
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	1,641		1,950			
	算出についての説明等										
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	医療・介護職向けの研修会や講演会等については、「心肺蘇生しない意思表示」や「大規模災害に備えたマネジメント」をテーマに開催し、医療・介護関係者の情報共有を行っている。また、高齢者施設向けの研修会等も開催し、医療と介護施設の関係者との連携強化を図っており費用対効果は高い。										
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）										
19	医療・介護職向けの研修会等については毎年度実施し、情報交換・事例共有できる体制を構築している。また、堺市医師会に委託して設置している堺地域医療連携支援センターでは、地域包括支援センターや介護事業所、医師等の専門職からの相談に対応し、医療介護等関係者の連携に必要な支援を行っている。										
	上記活動等によって高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を実現できる体制の構築をはかり、堺市基本計画2025における取組の方向性でもあり包括ケアシステムの推進に当たって不可欠である「在宅医療と介護の連携強化」にも寄与したものと考える。										
20	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
	必要性 ■ 高い □ 低い 有効性 ■ 高い □ 低い	超高齢社会が進展する中で、医療・介護職向けの研修会・セミナー等を通じて、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を実現できる体制の構築を図っており、在宅医療・介護連携の体制整備を進めることは、今後も必要性・有効性が高い事業である。									